

○令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方自治体交付金 効果検証

| No. | 交付金対象の事業名称       | 事業の概要<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③根拠<br>④事業概要   | 総事業費       | 交付対象費      | 効果検証（令和6年12月末現在） |       |   |
|-----|------------------|--|------------|------------|------------------|-------|---|
|     |                  |  |            |            | 担当課              | 評価S～C | 実績・効果   |
| 1   | 低所得世帯支援事業        | ①コロナ禍における物価高騰の影響を大きく受けている住民税非課税世帯に対して、家計の負担を軽減するために、支援金を現金にて給付するもの。<br>②電算システム改修委託（12 委託料 1,320千円） 支援金（19 負担金補助及び交付金 13,800千円）<br>③15,120千円<br>電算システム改修等委託費 1,320千円（事務費）<br>（システム改修費 880千円、対象者抽出委託 440千円）<br>住民税非課税世帯支援金 13,800千円（@30,000円×460世帯）<br>④住民税非課税世帯   | 11,610,000 | 11,580,000 | 住民福祉課            | A     | 低所得世帯に対して、長野県内でも迅速に対応し、テレビ等で取り上げられるなど、取り組みが評価ができる。                                      |
| 2   | 生活応援券配布事業        | ①コロナ禍の物価上昇や原油価格高騰の影響を受けている全村民に対し、家計の負担を軽減し村民生活を応援するための生活応援券（地域消費券）を配布するもの。家計への支援をするとともに、地域消費券を地域使用することにより、小売店をはじめ地域経済の活性化や消費者の消費喚起にも期待がもてる。<br>②地域消費券使用換金（7 報償費 12,750千円）、封筒代（10消耗品 51千円）、印刷代（10印刷製本費 805千円）、郵送料（11役務費 2,125千円）<br>③15,731千円<br>生活応援券3,000円×全村民4,250人＝ 12,750千円<br>封筒代 51千円 生活応援券印刷代 750千円 送付文印刷代 55千円 郵送料@500円×4,250通＝ 2,125千円<br>④全村民  | 14,750,322 | 1,200,000  | 住民福祉課            | S     | 原油価格の高騰、物価高騰は、村民全てに影響している。それを前提として、全村民に対して、生活応援券を配布したことは効果が大きかった。                       |
| 3   | 保・小・中給食費等軽減事業    | ① コロナ禍における物価高騰等により、子育て世帯の経済的支援は不可欠である。そのため、保・小・中等の子育て世帯の給食費等の経済的な負担を軽減し、子育て世帯への支援とする。<br>② 給食費負担金（18負担金補助及び交付金 25,364千円）<br>③25,364千円（内、2,232千円保育園分については、保育料の歳入補てんにあたることから対象外とする。）<br>・保育園 31千円×72人＝2,232千円（交付金対象外）<br>・村外保育園児 31千円×10人＝310千円<br>・小学校 @320円×200日×200人＝ 12,800千円<br>・中学校 @385円×200日×120人＝ 9,240千円<br>・他市町村小学校 64,000円×5人＝320千円<br>・他市町村中学校 77,000円×6人＝462千円<br>④給食費管理会計(小中学校、青木村外の保育園・幼稚園等に通う子ども<br>*令和5年度の給食費について、4月から2月負担分は定額として、3月分に精算分を負担することで、超過した負担金の支出がないよう対策をとり実施いたします。 | 18,937,204 | 16,000,000 | 教育委員会            | S     | 長引くコロナの影響に対して、子育て世帯の負担軽減する等事業はとても効果的である。この取り組みを恒久的な制度へ移行いただきたいという要望が多いので、引き続きご検討いただきたい。 |
| 4   | 中小企業事業者経営継続支援金事業 | ①コロナ禍の物価上昇や高騰する原油価格に影響を受けて、経営が逼迫している中小事業者（商工業・農業者等）に対して事業継続のための高騰している経費の一部を支援金として給付するもの。<br>② 4,500千円 ・負担金補助及び交付金 4,500千円（支援金）<br>③ 150事業者×30千円＝4,500千円<br>④中小事業者（支援金）   | 4,980,000  | 1,817,000  | 商工観光移住課          | A     | 物価高騰や原油の高騰の影響を受けている、中小事業者について継続的な支援として評価ができる。   |